

資料 1 - 2 社会経済の現状と推移

(1) 社会経済指標の推移

社会経済指標の推移

指標	単位/年	1960 (S35)	1970 (S45)	1980 (S55)	1990 (H2)	2000 (H12)	2005 (H17)	調査年 (注5)	出典
総人口	千人	94,302	104,665	117,060	123,611	126,926	127,757	(1)	
市部人口 ^(注1)	千人	59,678	75,429	89,187	95,644	99,865	110,253	(1)	
	% (対人口)	63.3	72.1	76.2	77.4	78.7	86.3	(1)	
郡部人口 ^(注1)	千人	34,622	29,237	27,873	27,968	27,061	17,503	(1)	
	% (対人口)	36.7	27.9	23.8	22.6	21.3	13.7	(1)	
65歳以上人口の比率	%	5.7	7.1	9.1	12.0	16.7	21.0	(1)	
合計特殊出生率	人	2.00	2.13	1.75	1.54	1.38	1.25	(2)	
平均初婚年齢									
男	歳	27.2	26.9	27.8	28.4	28.6	29.8	(2)	
女	歳	24.4	24.2	25.2	25.9	26.7	28.0	(2)	
実質GDP ^(注2)									
実額	10億円	46,232	109,287	313,140	460,925	501,264	538,364	(3)	
成長率	%	13.0	10.3	2.7	5.2	2.9	2.6	(3)	
最終エネルギー消費 ^(注3)	10 ¹⁵ J	2,732	8,842	11,074	13,893	15,985	16,024 (2004)	(4)	
	% (対90年)	20	64	80	100	115	115	(4)	
林地転換面積 (都市的土地利用への転換)	百ha	-	-	60	118	56	20 (2003)	(5)	
耕作放棄地面積 ^(注4)	百ha	-	-	917	1,507	2,100	2,229	(6)	
自給率									
主食用穀物	%	-	74	69	67	60	60 (2004)	(7)	
用材	%	87	45	32	26	18	19 (2003)	(8)	
海外渡航者数	千人	119	266	3,909	10,997	17,819	16,831 (2004)	(9)	
大学進学率									
総数	%	8.2	17.1	26.1	24.6	39.7	44.2	(10)	
男	%	13.7	27.3	39.3	33.4	47.5	51.3	(10)	
女	%	2.5	6.5	12.3	15.2	31.5	36.8	(10)	
情報技術	単位/年				1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)		
パソコン普及率	世帯(%)				16.3	50.5	80.5	(11)	
携帯電話普及率	世帯(%)				10.6	75.4	89.6	(11)	
インターネット普及率	世帯(%)				3.3	34.0	87.0	(11)	

出典

- (1) 総務省統計局「平成12年国勢調査最終報告書」及び「平成17年度国勢調査全国・都道府県・市区町村別人口(要計表による人口)」
- (2) 厚生労働省大臣官房統計情報部「平成15年人口動態統計月報年計(概数)の概況」
- (3) 内閣府国民経済計算部
- (4) 資源エネルギー庁 エネルギー消費統計
- (5) 国土交通省「土地白書」
- (6) 農林水産省大臣官房統計部 農林業センサス
- (7) 農林水産省総合食料局「食料自給率表」
- (8) 林野庁「木材需給表」
- (9) 法務省出入国管理局
- (10) 文部科学省 学校基本調査
- (11) 総務省情報通信政策局 通信利用動向調査

注1: 特に2005年の数値については、市町村合併の影響を受けている可能性がある。

注2: 1960年と1970年(成長率は1980年も)は旧計算体系(68SNA)による推計であり、新計算体系(93SNA)による1980年以降とは比較できない。また、1980年・1990年と2000年・2005年との間も実質化方式が異なるため単純な比較はできない。

注3: 1980年までの数字は「総合エネルギー統計1999年度版」による。1990年以降の数字は「平成16年度エネルギー需給実績」による。

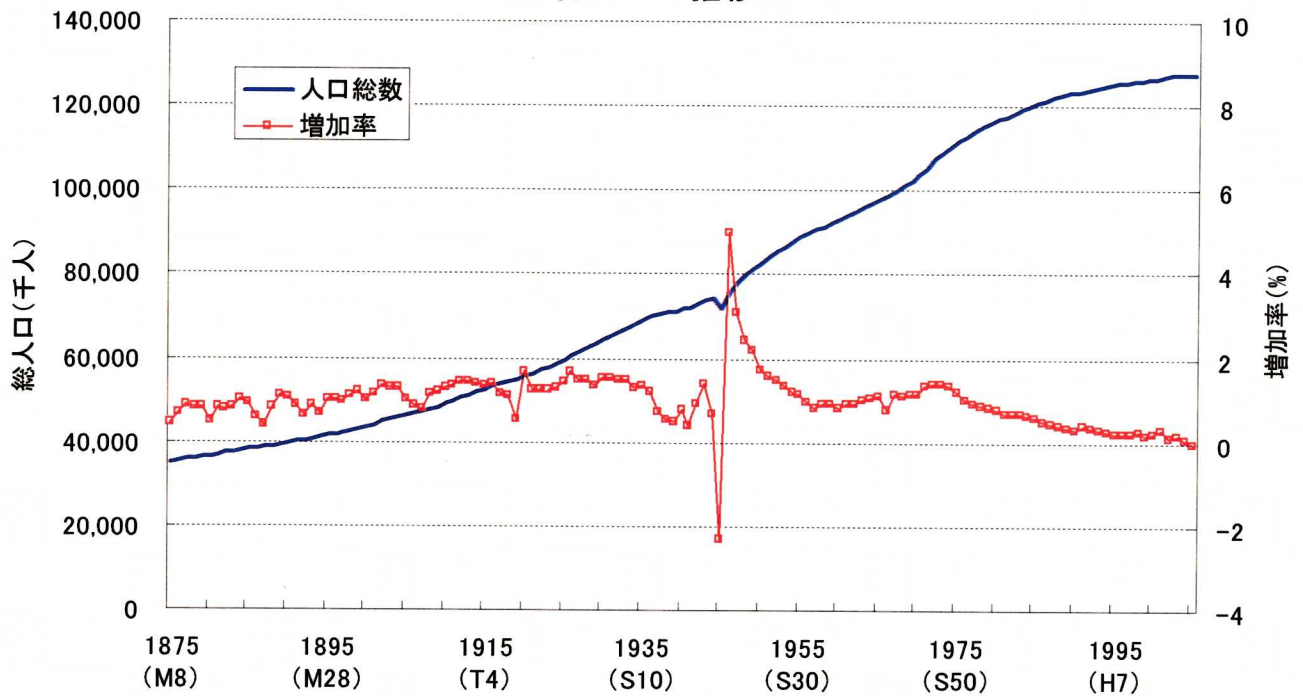
注4: 農家の耕作放棄地面積であり、土地持ち非農家の耕作放棄地面積を含まない。また、1980年と1990年以降では農家の定義が異なるため、両者の数値を単純に比較できない。

注5: 調査年次につき、統計によっては2005年の数値がないため、直近の数値を示し、その調査年次を調査年の項に示した。

用語説明

1. 合計特殊出生率: 一人の女性が平均して一生の間に生む子供の数
2. 最終エネルギー消費: 産業、民生、運輸の各部門において実際に消費されているエネルギーを合計したものであり、「一次エネルギー国内供給量」から、発電等の際にロスされるエネルギーを差し引いたものとなる。

総人口の推移



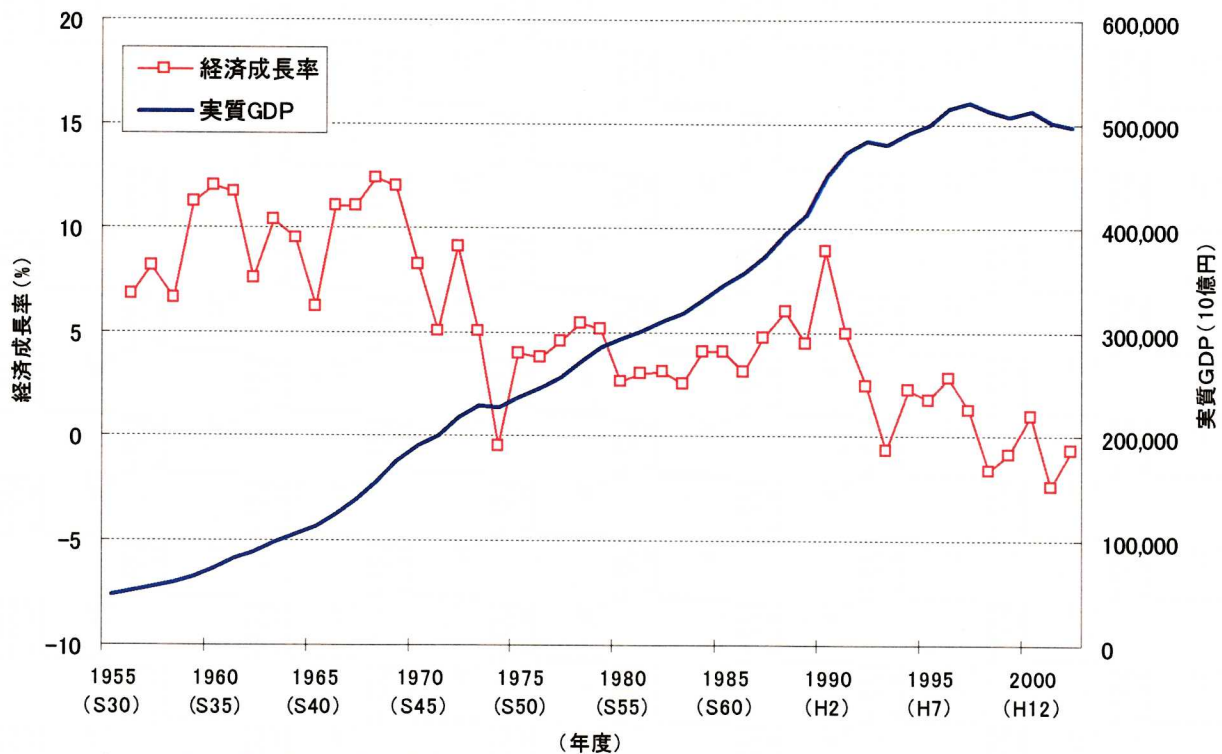
データ出典：国勢調査(総務省)、人口推計(総務省)、日本長期統計総覧(総務省)

注1:1919年(T8)以前は内閣統計局の推計による(各年1月1日現在)。1920年(T9)以後は、国勢調査人口または国勢調査人口を基準とする全国推計人口(各年10月1日現在)。

注2:1945年(S20)～1971年(S46)には沖縄県の人口を含まない。

注3:2001年(H13)以後は、平成17年国勢調査「要計表による人口」の数値。

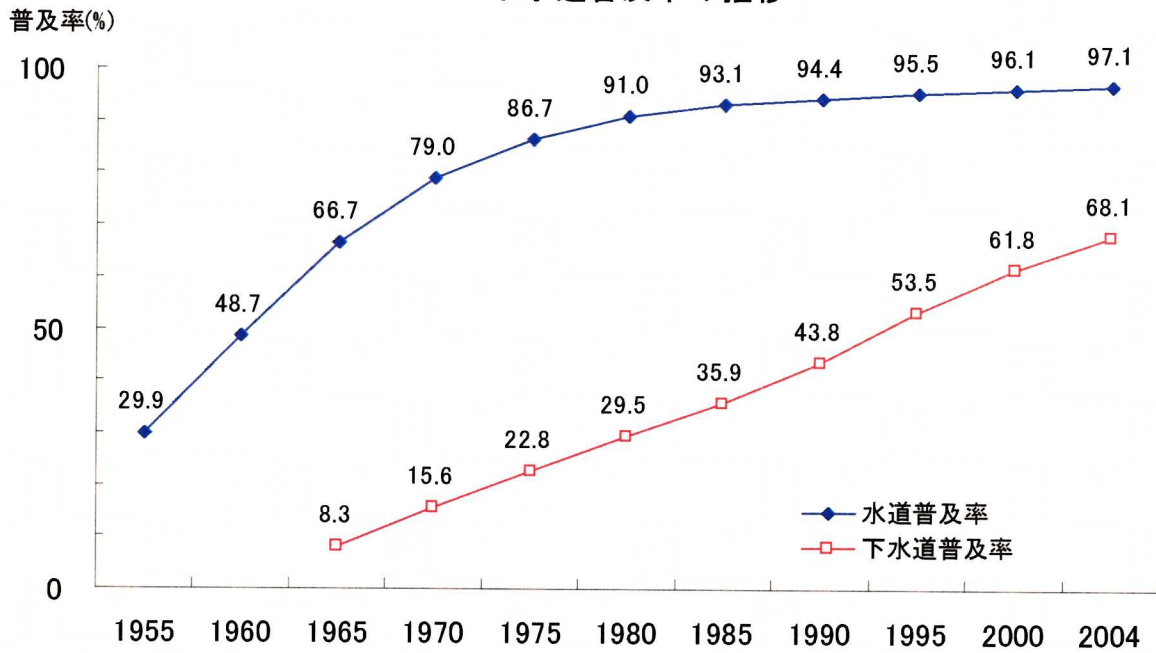
実質GDP(国内総生産)と経済成長率の推移



データ出典：内閣府国民経済計算部

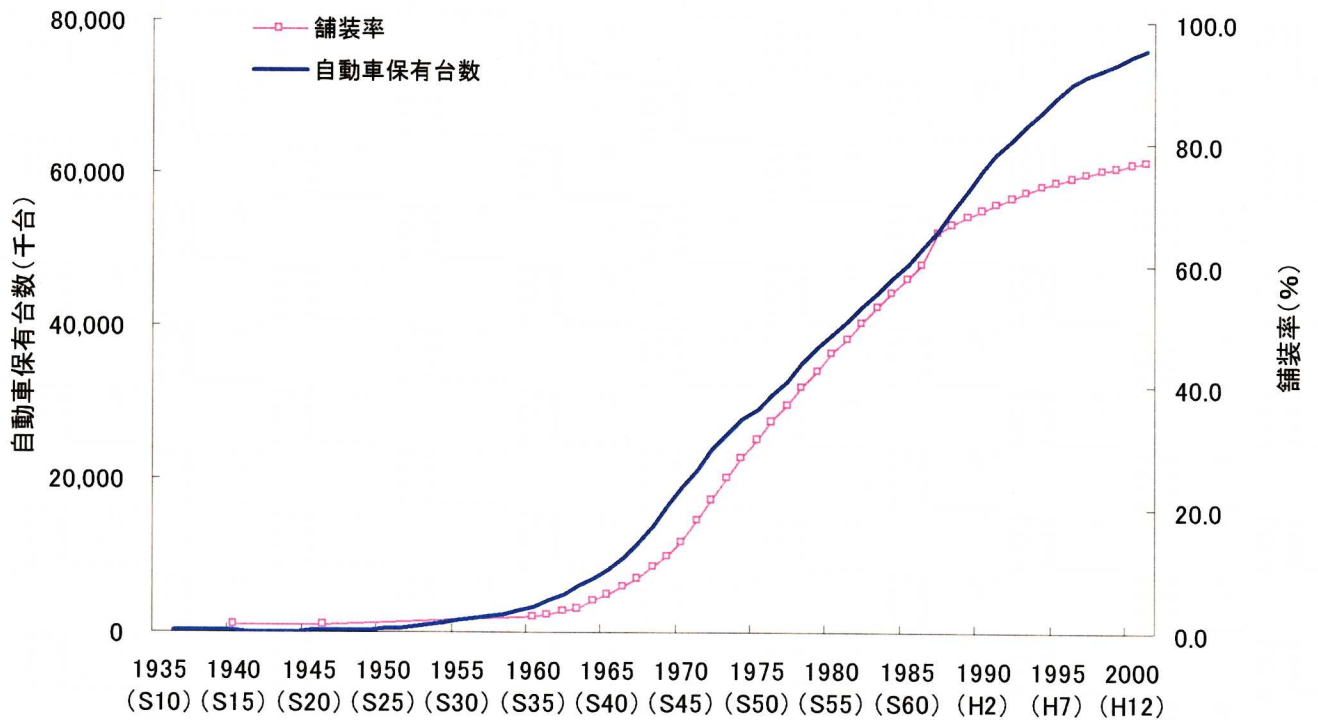
注：1989年(平成元年)までは旧計算体系(68SNA)による値、1990年(平成2年)からは新計算体系(93SNA)による値を示した。

上下水道普及率の推移



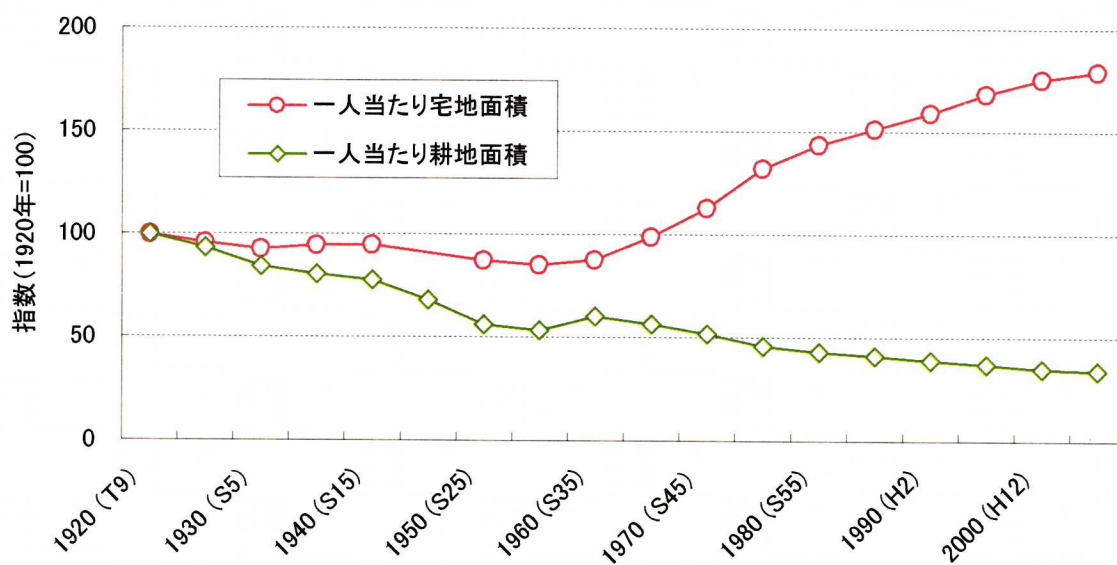
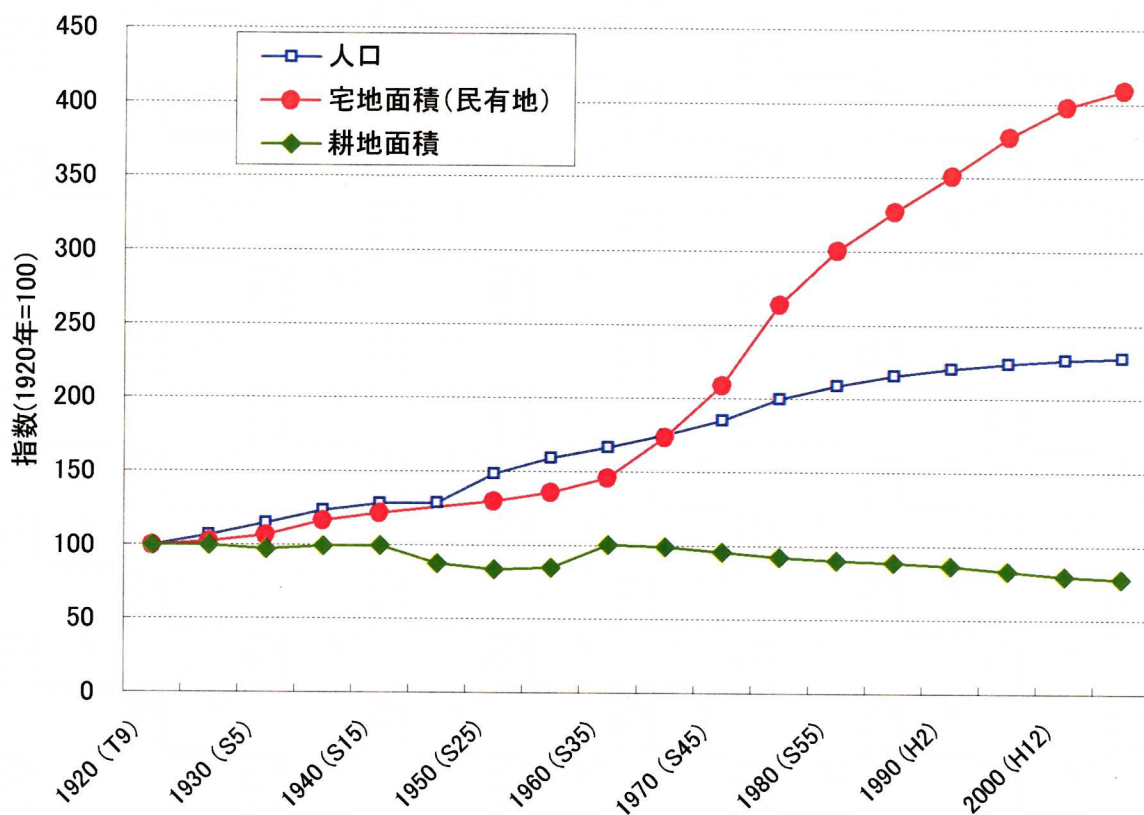
データ出典: 総務省「日本統計要覧」、厚生労働省健康局「水道統計」、(財)日本下水道協会資料などから作成

自動車保有台数と道路舗装率の推移



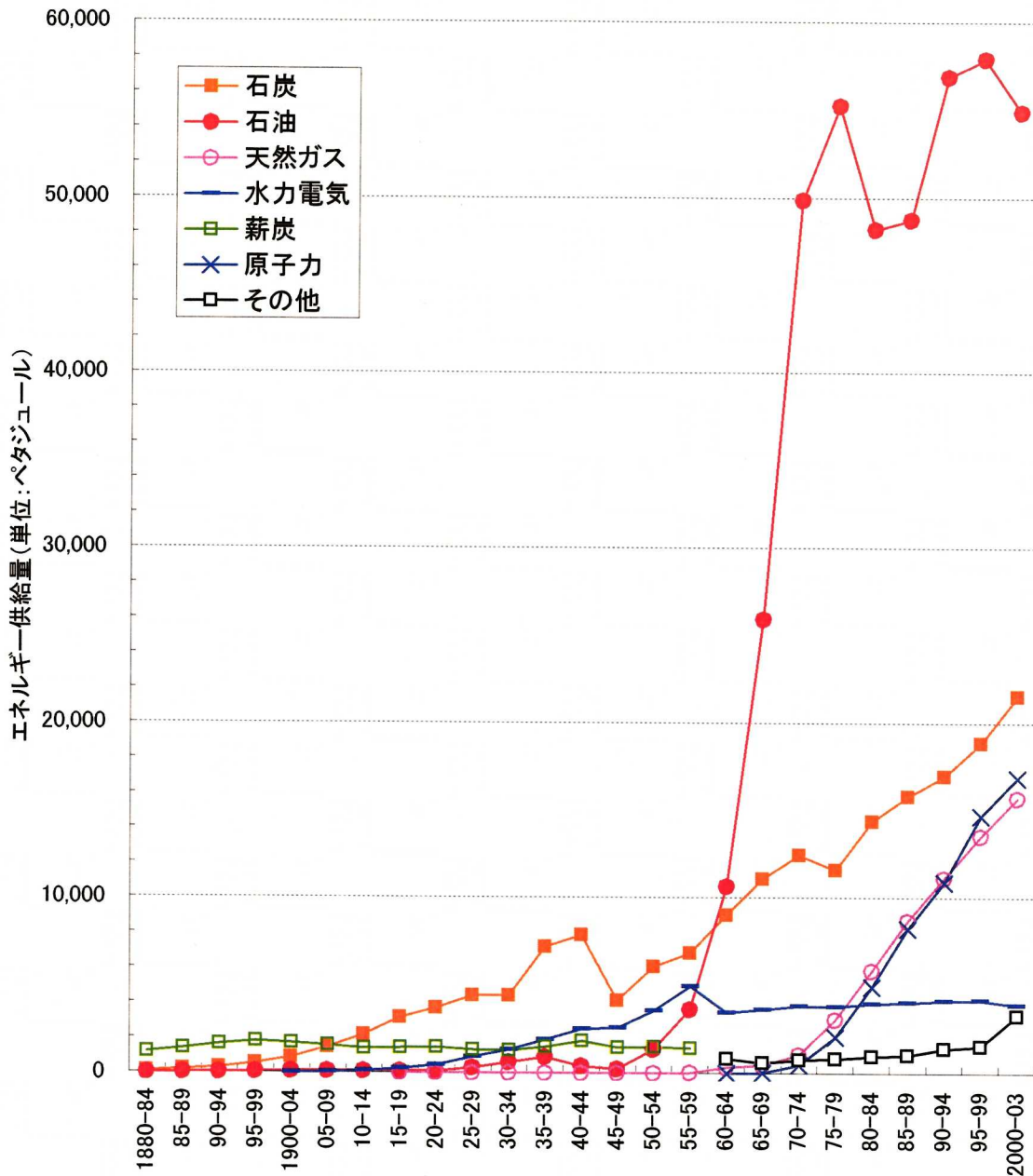
データ出典: 日本統計協会「日本長期統計総覧」、国土交通省「道路統計年報」

人口と宅地・耕作地の推移 (1920年を100とする指数)



データ出典：日本の長期統計系列(総務省)、耕地及び作付面積統計(農林水産省)
 注1：宅地面積にかかる指数は私有地における数値に基づいて算出した。
 注2：いずれも5年ごとのデータを示したが、最新のデータに限って2004年(平成16年)の値である。

エネルギー供給の推移(1880年代～現在)



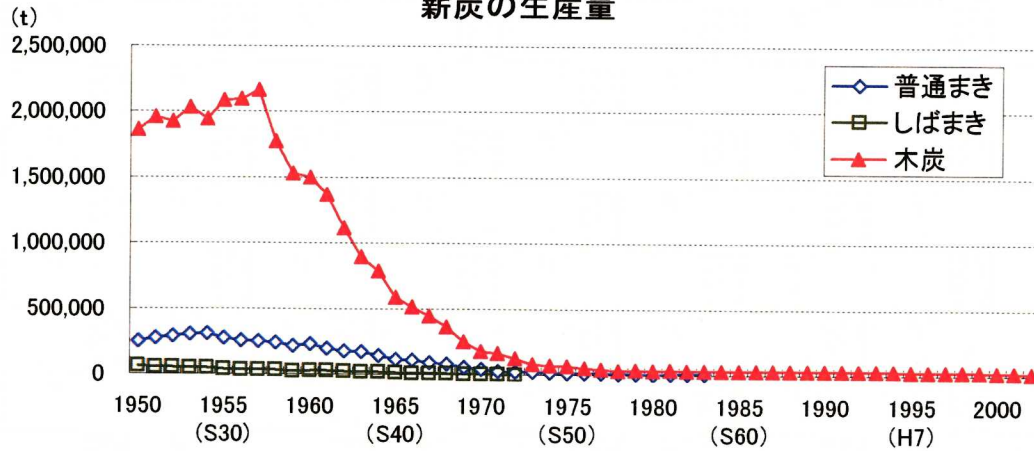
データ出典: 東洋経済新報社「長期経済統計9 農林業」(~1959年)、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計平成13年度版」(1960~1999年)、同「統計情報 需給関連 エネルギーバランス表」(2000年~)

注1: 各数値は5年間の合計。ただし、2000年~2003年は4年間の合計に1.25を乗じたもの。

注2: 1959年(昭和34年)以前は、石炭1kgあたり7000kcalとして石炭トン数に換算したデータを、長期で比較するために1cal = 4.186Jとしてペタジュールに再換算したもの。

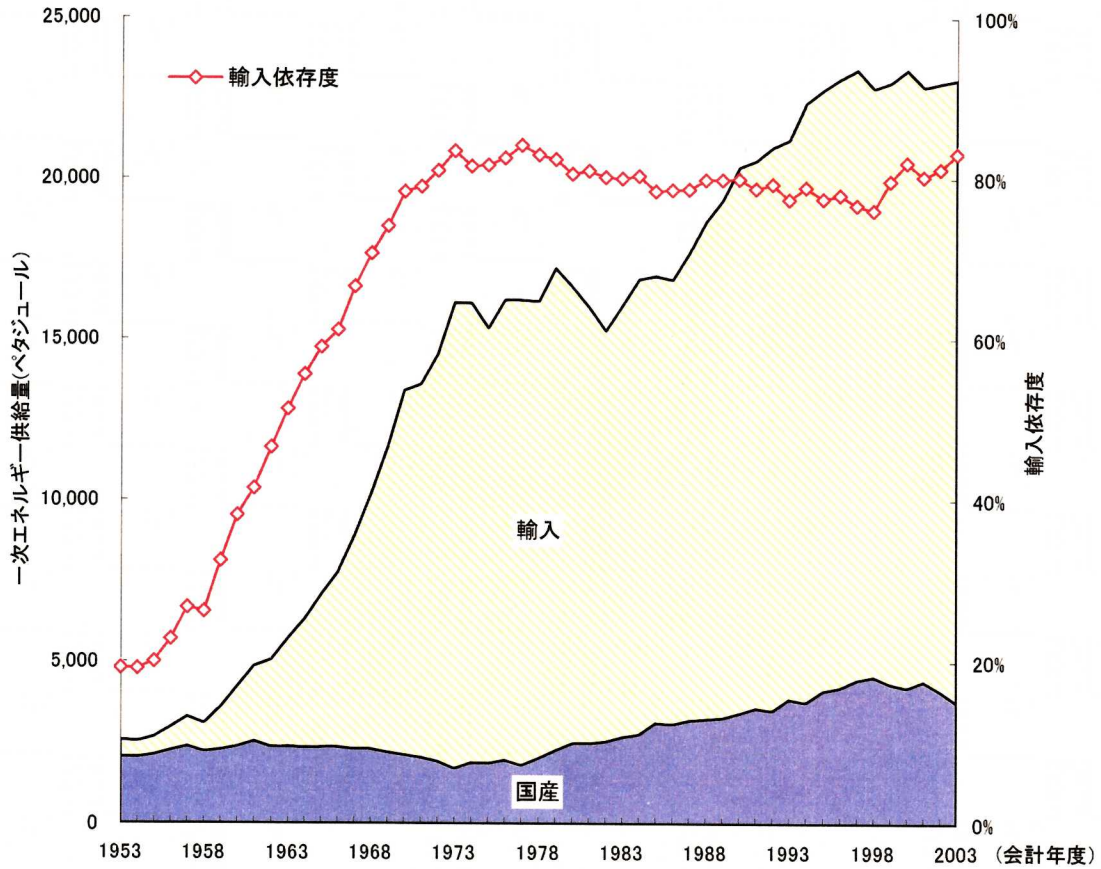
注3: 「石炭」には、1959年までは「亜炭」の値を含めて、1960~1999年は「コークス等」の値を含めて、2000~2003年は「石炭製品」の値を含めて示す。「石油」には、1960~1999年は「原油」と「石油製品(等)」の合計値を示す。「薪炭」のデータは1959年までで、「木炭」と「薪」の合計値を示す。「その他」のデータは1960年からで、1960~1999年は「地熱」と「新エネルギー等」、2000~2003年は「再生可能・未活用エネルギー」の値を示す(1999年以前と2000年以後のデータは必ずしも接合しない)。

薪炭の生産量



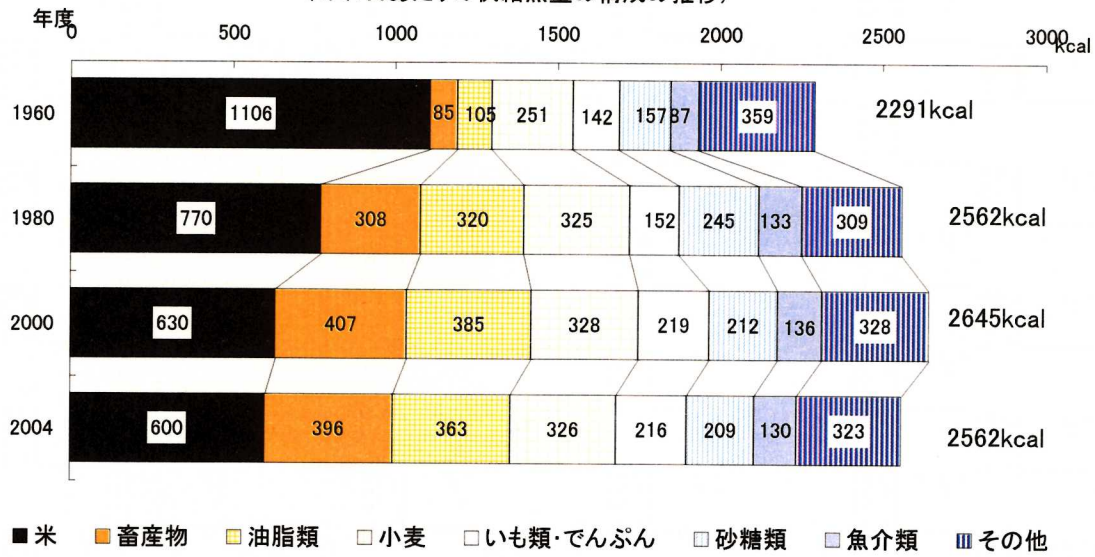
データ出典：総務省「日本長期統計総覧」(1984年まで)、総務省「日本の長期統計系列」(1985年から)
 注1：林野庁が都道府県から提出された資料を集計したもの
 注2：「木炭」については、昭和35年以前は会計年度、36年以降は暦年調査。

一次エネルギー供給の推移



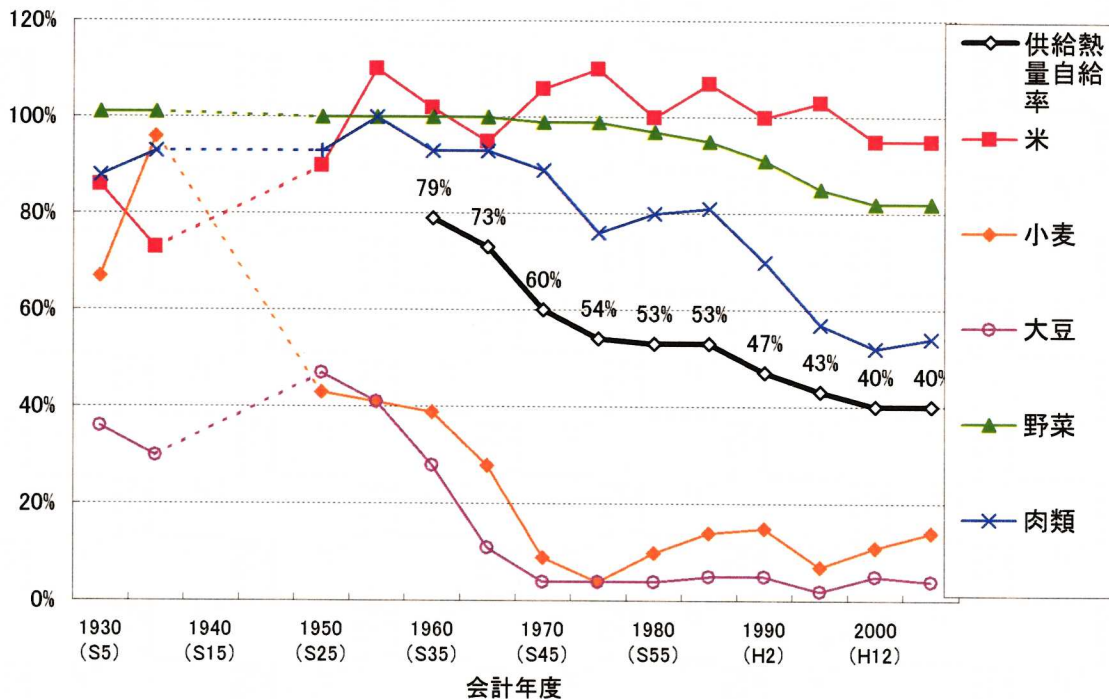
データ出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」、総務省「日本長期統計総覧」
 注1：一次エネルギーとは電気・都市ガス等に加工される前の段階のエネルギーのこと
 注2：輸入依存度 = (輸入 + 輸出) / (国産 + 輸入)

食生活の変化 (1人1日あたりの供給熱量の構成の推移)



出典: 農林水産省「食糧需給表」

食料自給率の推移

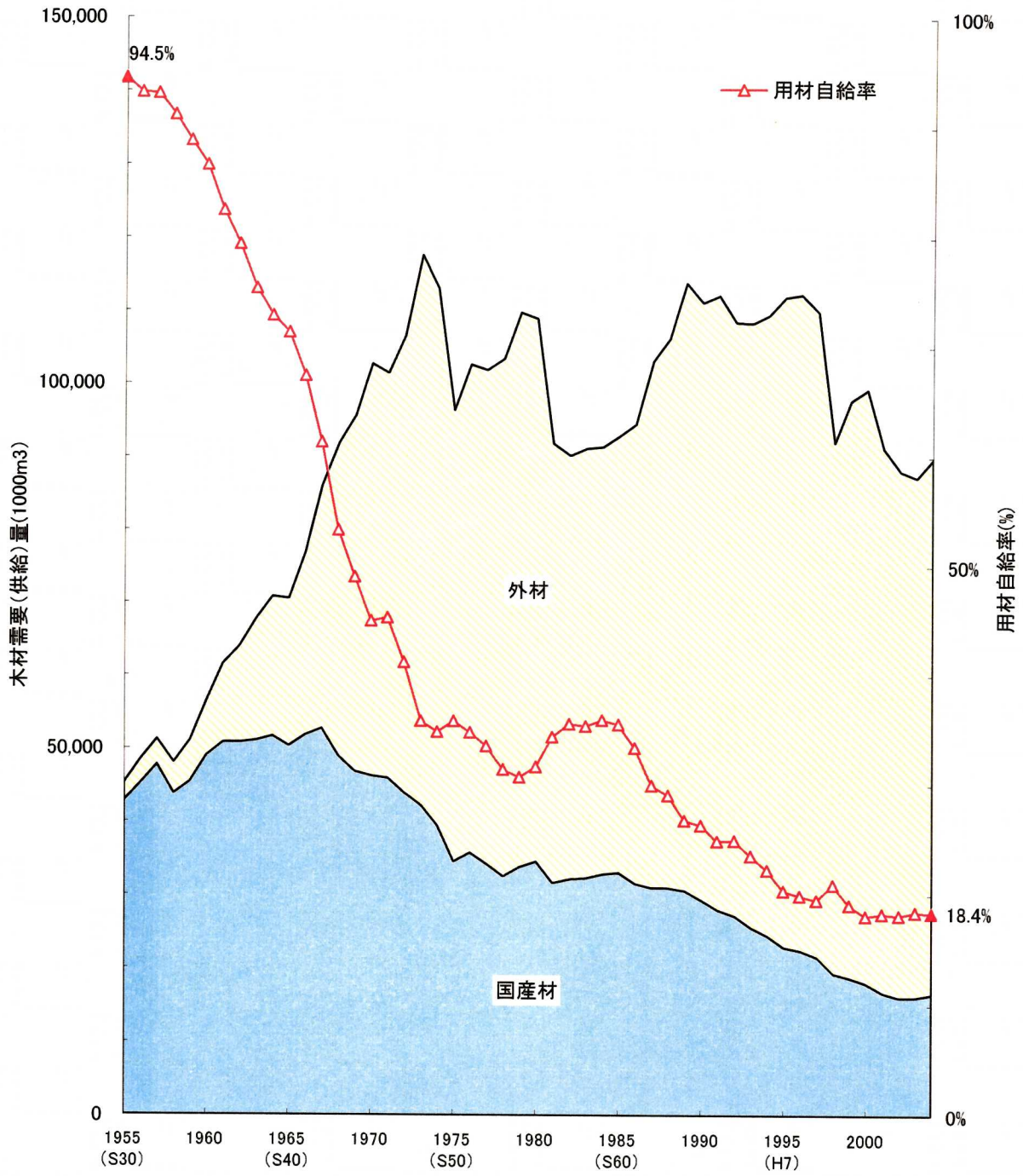


出典: 農林水産省「食糧需給表」、同「食料需要に関する基礎統計」

注1: 最新の数値は2003年度(H15)。

注2: 供給熱量自給率はカロリーベース、国内の畜産物及び加工品については輸入飼料による供給熱量分を控除。品目別自給率は重量ベース。

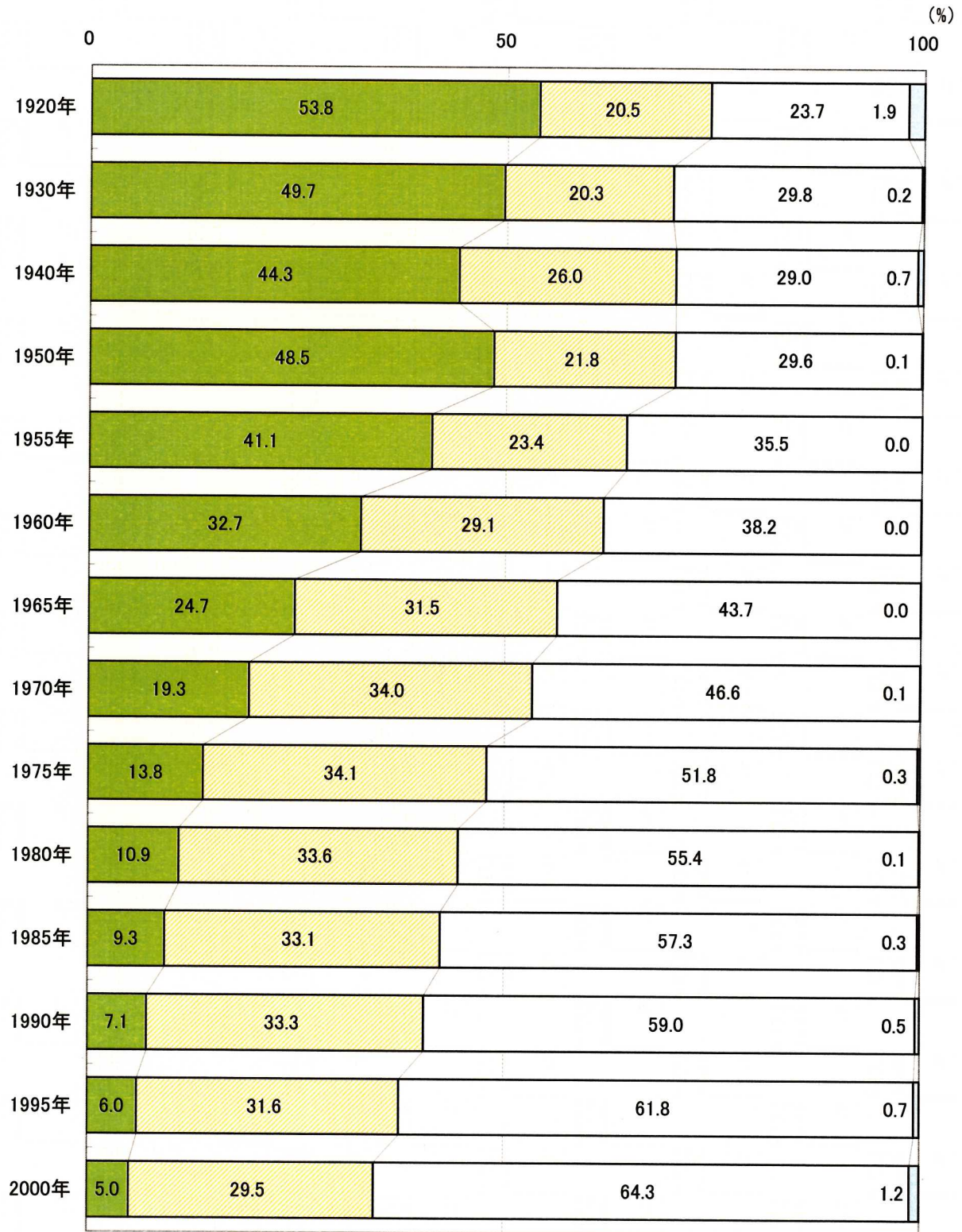
木材需給の推移



データ出典: 林野庁「林業白書」

(2) 一次産業の推移

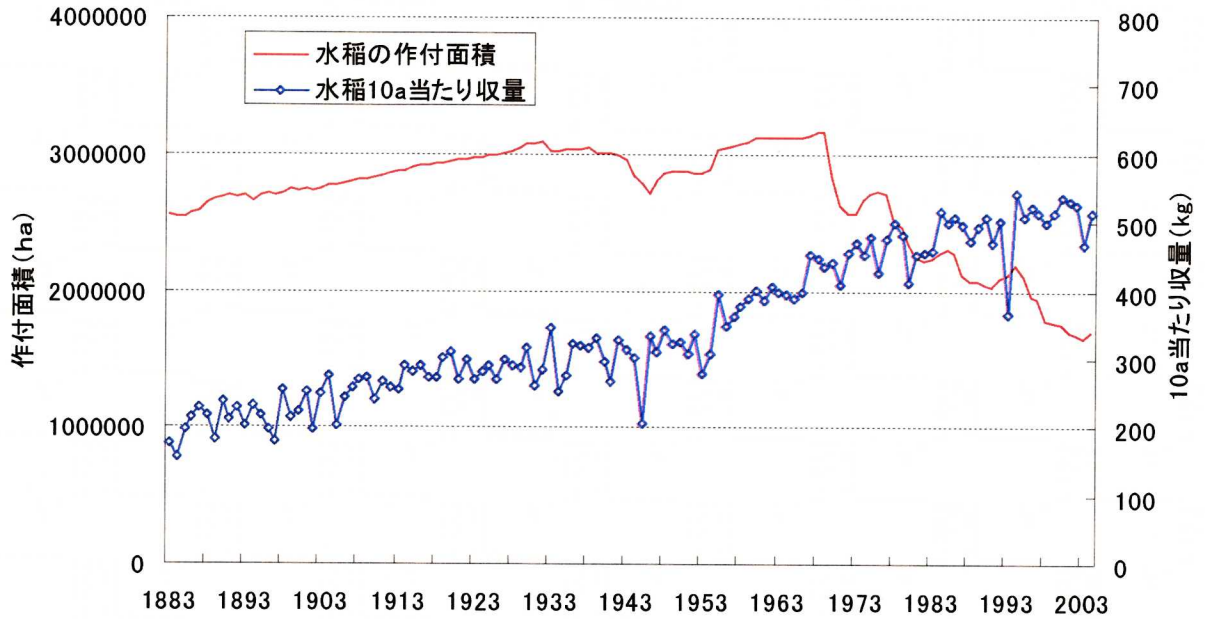
産業別就業人口の推移(1920年～現在)



データ出典: 国勢調査

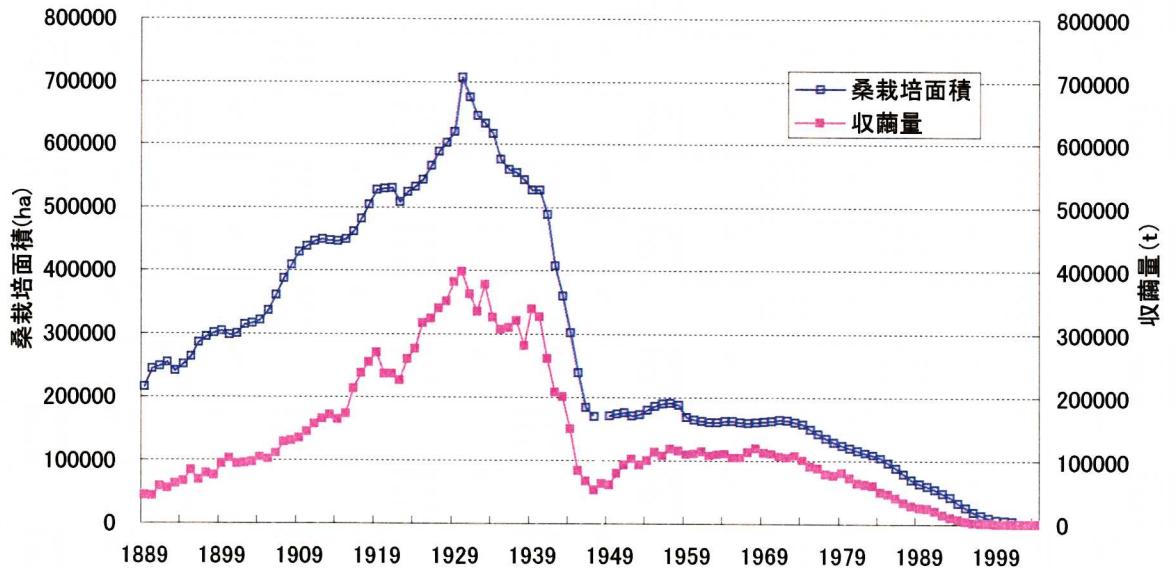
1900 年以降における全国農業の変遷

○稲の作付面積および 10a あたり収量の推移



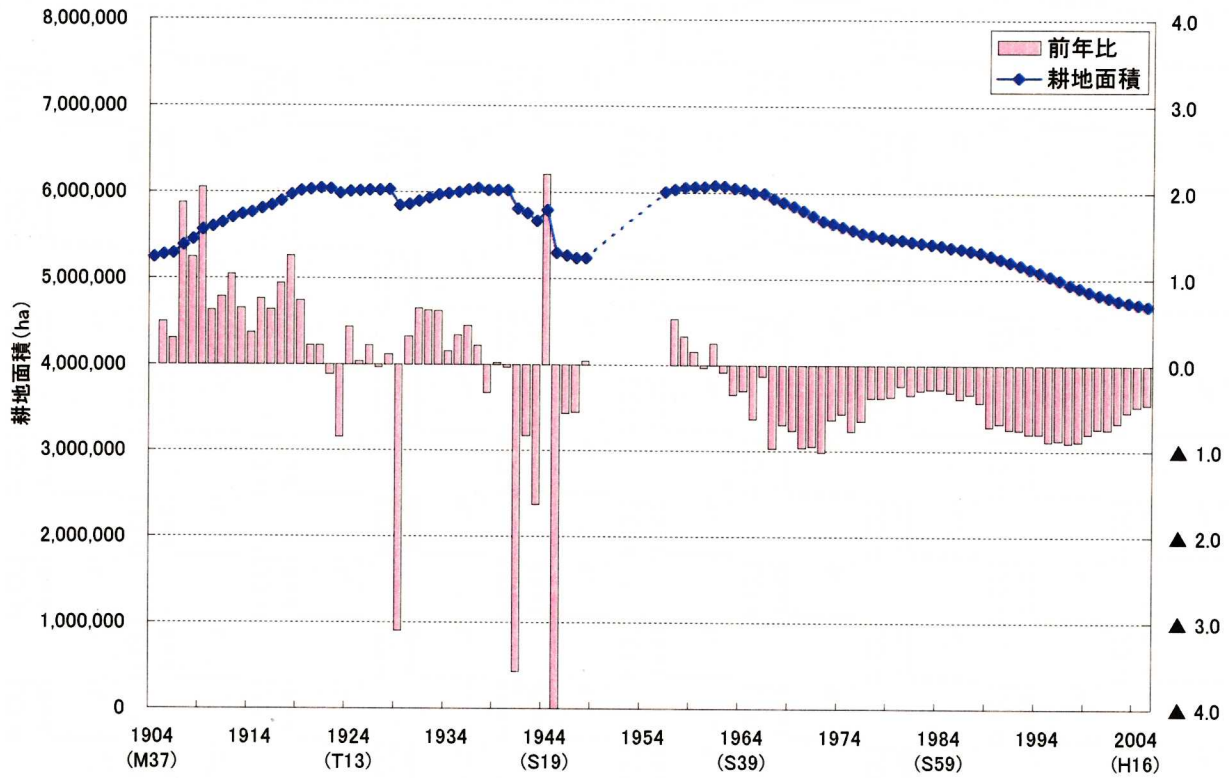
出典：作物統計収穫量累年統計（農林水産省）

○桑の栽培面積および収繭量の推移

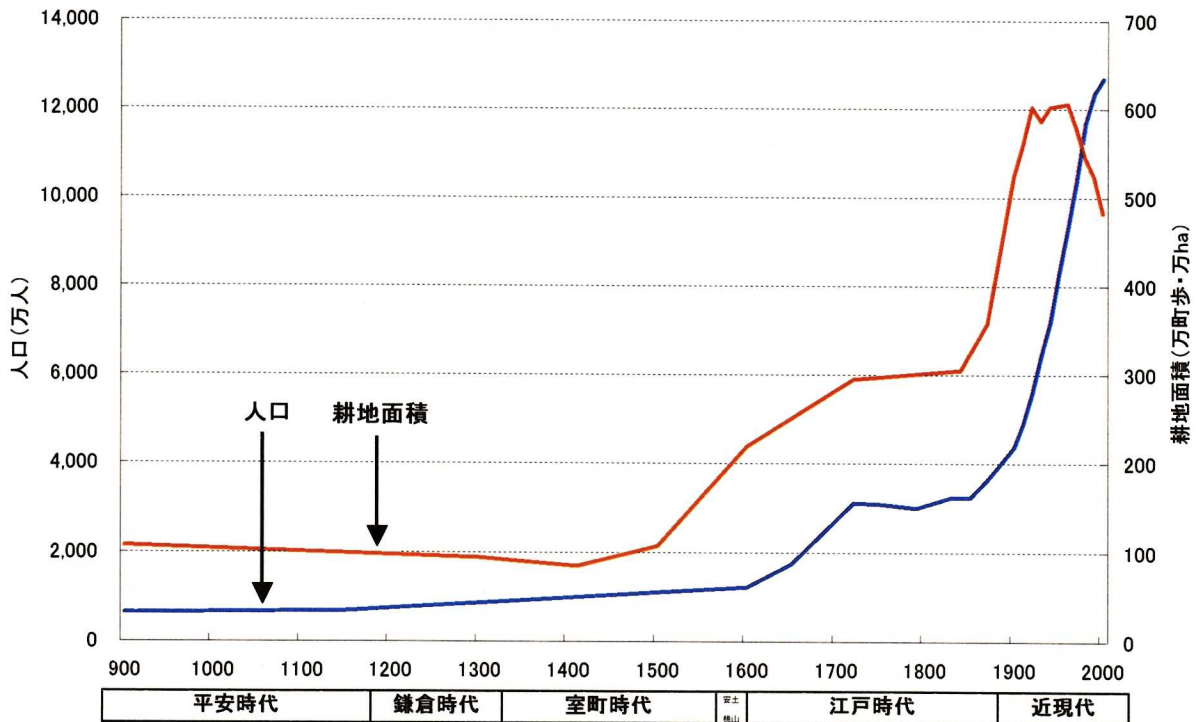


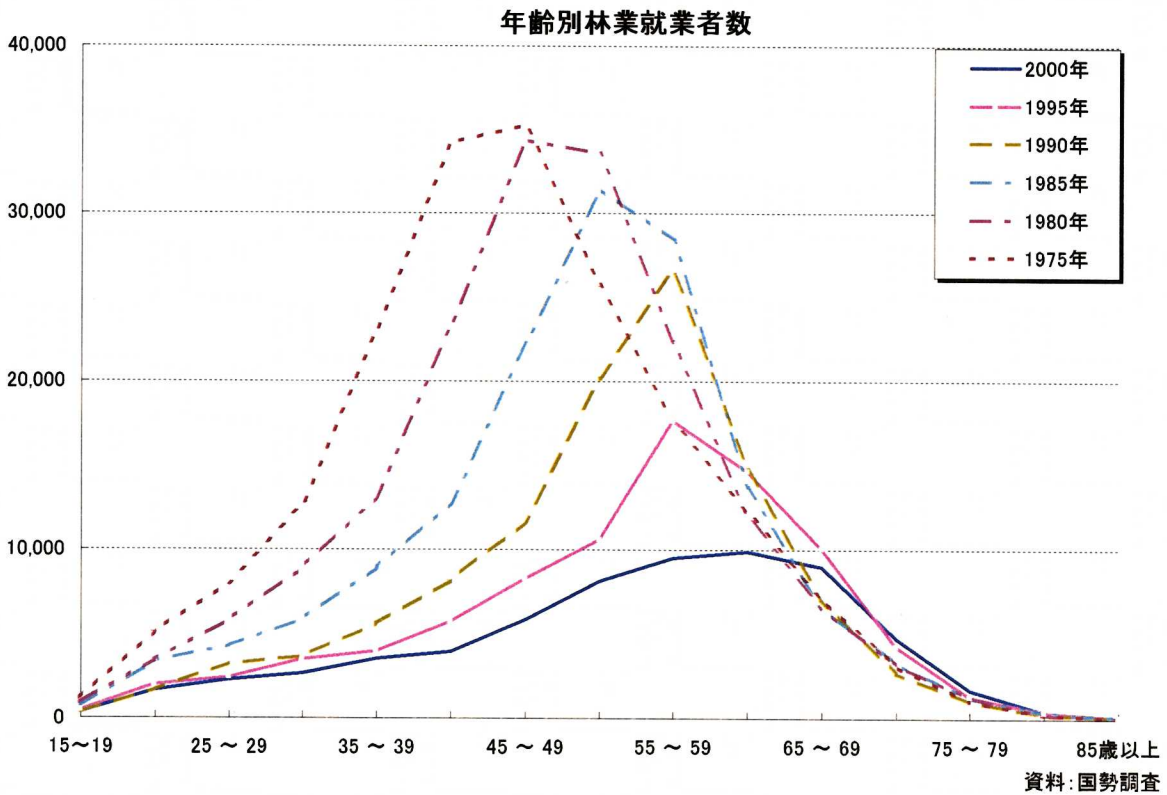
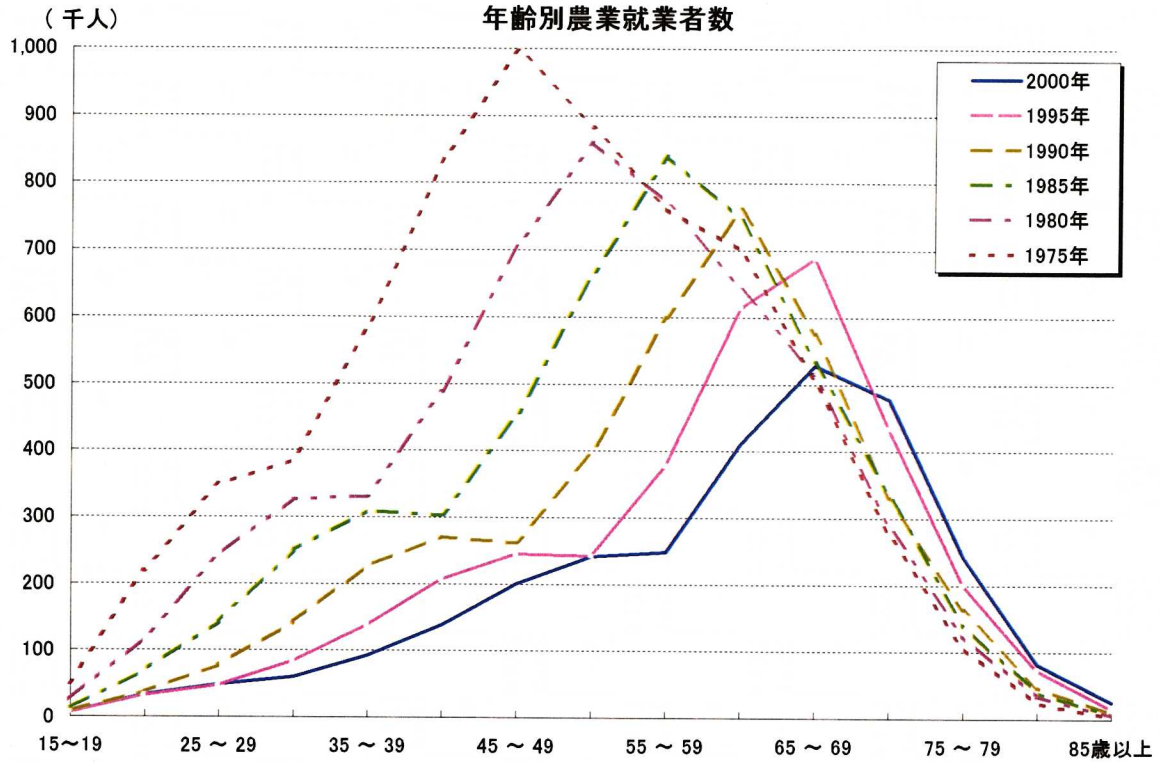
出典：繭生産累年統計（農林水産省）

耕地面積の推移(明治期～現在)

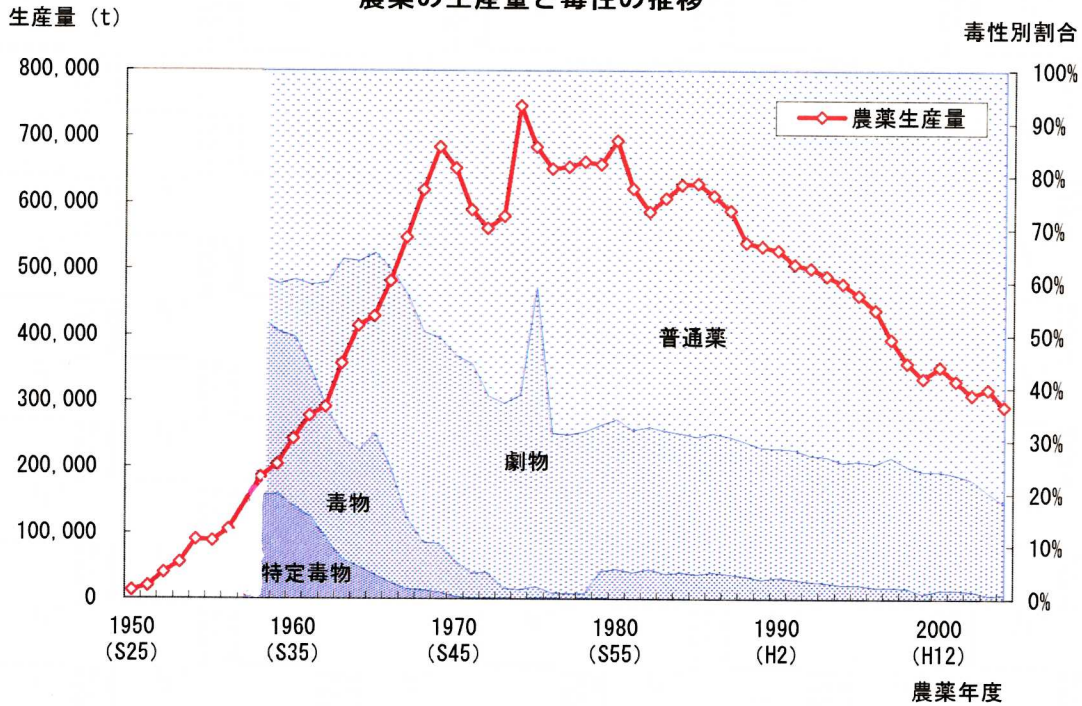


人口と耕地面積の長期的な動向





農薬の生産量と毒性の推移



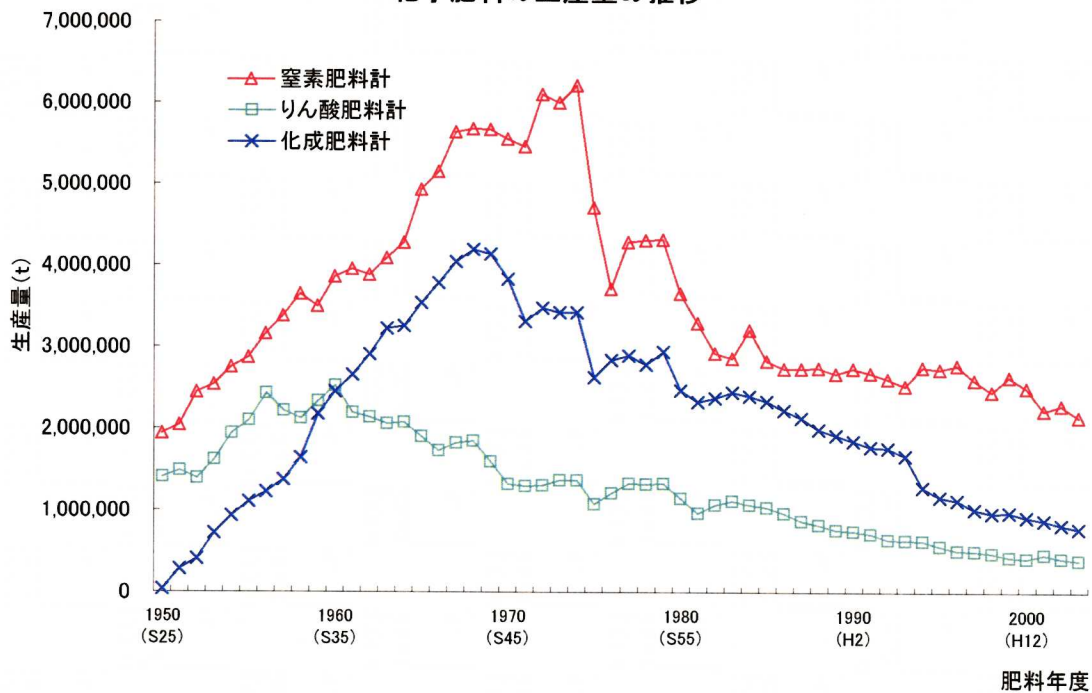
出典：～1956年日本農業基礎統計（財団法人農林水産業生産性向上会議）、1958年～農薬要覧（日本植物防疫協会）

注1：生産数量は国内生産農薬原体からの生産数量と輸入原体からの生産数量の合計。

注2：生産数量は海外への輸出分を含む。

注3：毒性別割合は生産金額ベースの割合。

化学肥料の生産量の推移



出典：改訂日本農業基礎統計（財団法人農政調査委員会）、農林水産省統計表（農林水産省）